

長谷川豊祐(慶應義塾大学大学院)

toyohiro@mub.biglobe.ne.jp

抄録：大学図書館の構成要素の一つである「資料」に関して、金額の面から変化の傾向を明らかにする。『日本の図書館(フロッピー版)』1996年版と2006年版を用いて、大学図書館481館における資料費の増減の傾向を分析した。その結果、資料費に関して、1)図書館費、運営費、資料費の金額と比率は大学図書館全体では変化していないが、個々の館では増減に差がある、2)図書費から雑誌費にシフトしている、3)雑誌費が増加しても継続雑誌数は減少している、以上の3点が明らかになった。

## 1. 図書館経費の概要

### 1-1. 図書館経費の減少傾向

日本の大学図書館における予算の現状を把握するため、最初に、『学術情報基盤実態調査結果報告』<sup>1)</sup>によって、大学総経費と図書館総経費の1972年度から2005年度までの約30年間の推移(第1図)を概観する。

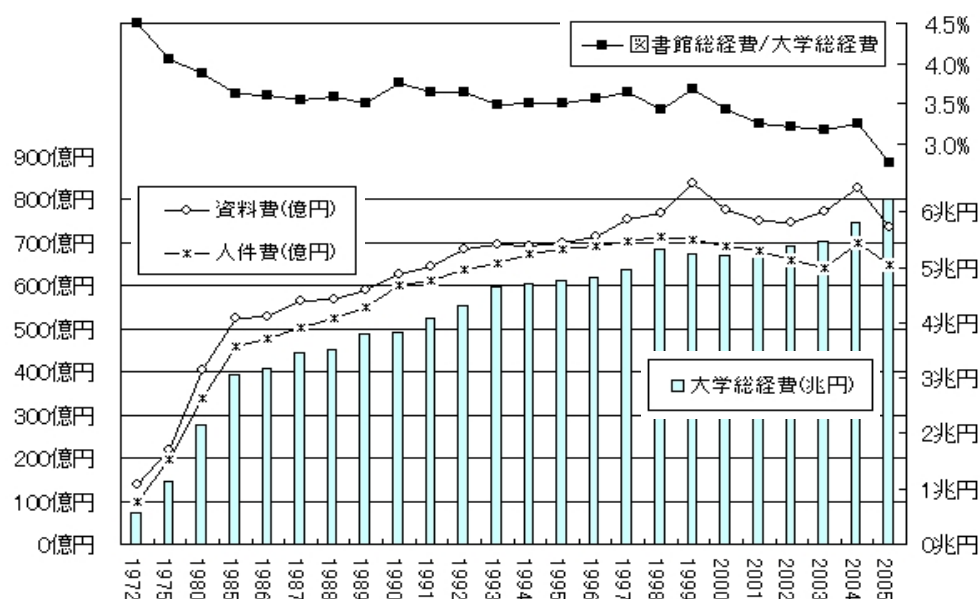
大学総経費に占める図書館総経費の割合は、70年代の4%台から減少を続け、80年代には3%台になった。80年代から90年代の20年間は3.9%から3.4%の範囲で微減ではあるが、安定的に推移し、大きな変化はなかった。しかし、2000年代になると、3.4%から2.8%まで急激な減少が進行する。

金額では、大学総経費は5,800億円から6兆2,400億円まで10.8倍に増加し、図書館総経費は260億円から1,720億円まで6.6倍に増加している。しかし、図書館総経費の伸びは、大学総経費の伸びに比較して鈍くなり、2000年代は、大学総経費が増加を続けているにもかかわらず、図書館総経費は減少に転じている。

以上の2点から、大学における図書館の地位の低下が懸念される状況といえる。

### 1-2. 資料費の詳細な分析

図書館総経費における資料費と人件費についてみると、人件費は1999年度から、資料費は2000年度から減少に転じている。経費の削減は図書館運営に深刻な影響を及ぼす。



(第1図 図書館総経費と大学総経費の推移)

人件費の減少は資料費の減少よりも大きいですが、図書館では、専任職員を削減し、非常勤職員・派遣職員への転換による非専任化や、業務委託によって従来の館員の総数やサービス内容を確保している<sup>2)</sup>。これは、図書館職員数に占める専

任職員の比率を減少させ、専任職員より給与水準の低い非専任職員の比率を増加させることによって、人件費を削減しつつ職員総数の減少を回避し、安定的な図書館活動を継続させようとした結果といえる。

大学総経費が増加を続け、図書館総経費が減少に転じた2000年代は、大学における図書館の地位の低下が確定した状況と考えられる。図書館の構成要素である「図書館員」に関する分析<sup>2)</sup>に続いて、本研究では、もう一つの図書館の構成要素である「資料」に関して、金額の面から個々の大学図書館における増減の傾向を分析する。その結果は、今後の大学図書館活動の活性化を策定する際の基礎データとして活用できる。

## 2. 資料費に関わる課題

### 2-1. 電子ジャーナルの影響

電子ジャーナルの大学図書館における所蔵種類数は、319,727点(2001年度)、596,546点(2002年度)、850,103点(2003年度)、1,227,152点(2004年度)、1,543,339点(2005年度)と5年間で4.8倍に増加している<sup>1)</sup>。2006年には、大学図書館における電子ジャーナルについての現状を把握する調査が実施された。報告書<sup>3)</sup>の電子ジャーナルの提供に関する自由記述からは、資料費に関わる問題点や課題が明らかになっている。

- 1) 図書館予算の減額と外国雑誌価格の高騰によって資料費確保が困難
- 2) 資料費に占める雑誌費の割合が増加して図書費を圧迫
- 3) 経常費補助金の活用など予算確保の試み
- 4) 予算費目が非資産化予算(通信費など)や教員の研究費のため増額が困難
- 5) 価格体系への教員や学内の理解がない
- 6) 部局単位予算の全学共通経費化による予算確保の必要性

高額な電子ジャーナルの経費が他の資料の購入を圧迫しているが、予算の増額は困難である。また、電子ジャーナルは新しい資料形態であるため、従来の費目に馴染まず、新し

い予算運用に関しては学内の理解も得難い状況があり、予算増額や予算運用の場面でも支障がある。最近では学内の理解を得て図書館予算の枠組みを再構築することによって、予算の有効活用を模索する動きもある。

### 2-2. 資料費の有効活用

予算の有効活用では、図書館予算の枠組みを再構築した例がある。この例では、「学部別配分という考えを廃止して学系別予算とする“図書館図書費の概括化”」により、「逐次刊行物費(電子ジャーナルを含む)と電算情報資料費(外部データベース)を一本化し、各学部から同率の分担金を集める従来の方式から、大型資料については、利用者からの要望を踏まえて契約の是非を図書委員会で検討する」運用方式に改めている<sup>4)</sup>。こうした方式が普及すれば、新しい形態の資料の提供に関して、予算運用の弾力性が向上する。また、予算の枠組みの再構築で培った館外との協力関係や、職員の職務遂行能力の向上が、予算折衝での法人からの図書費の削減要求にもかかわらず、昨年通りの予算を獲得できた<sup>4)</sup>要因になったとも考えられる。

## 3. 調査方法

『日本の図書館(フロッピー版)』1996年版と2006年版のデータ<sup>5)</sup>を用いて、10年間の大学図書館における資料費の変化を比較した。10年間の比較を正確に行うために、両方の年度に記載のある大学図書館を対象とした。1996年版以降の新設大学は除外し、合併した大学は数字を合計して合併後の大学と比較した。両年に統計を提出している481館を分析対象として、個々の大学図書館における予算の増減の傾向を分析した。

### 4. 全体の変化

今回は、変化の傾向がはっきりしている雑誌費を重点的に取りあげて分析する。

#### 4-1. 図書館予算の変化

調査対象全体の運営費と資料費などの金額と割合を示す。図書館費、運営費、資料費の

金額と、図書館費に占める運営費と資料費の割合は10年前とほぼ同額・同率である(第1表)。

電子ジャーナルは2004年度から統計項目として新設され、2006年度には電子ジャーナル費が資料費の14.0%を占めている。雑誌費(電子ジャーナルを含まない)は、39.3%から42.3%まで、3.0%増加している。大学図書館全体でみる限りにおいて、図書費は1996年度の51.7%から2006年度の39.3%まで、12.4%減少し、減少幅が電子ジャーナル費の14.0%とほぼ一致している。

(第2表)により個々の館の状況をみると、図書館総経常費と資料費の両方が減少している館が45.1%存在する一方で、両方が増加している館が38.7%存在する。国立と私立でも増減の差が存在する。

#### 4-2. 図書費から雑誌費へのシフト

個々の館でみると、図書費が減少して、雑誌費(以降、特に断らない限り電子ジャーナル

を含む)が増加した館は56.8%である。図書費の増減に関わらず、雑誌費が増加した館は80.2%に及ぶ(第3表)。国立と私立の間にも図書費減少と雑誌費増加の割合には差がある。

#### 4-3. 雑誌費へのシフトの効果

1996年度と2006年度における雑誌費と購入継続雑誌数の変化を示す(第4表)。雑誌費の割

(第1表 図書館費の内訳と10年間の変化)

全体 (n=481)	2006年度	1996年度
図書館費	84,597,244千円 100.0%(増減なし)	84,096,013千円 100.0%
運営費	22,309,643千円 26.4%(0.1%増)	22,143,900千円 26.3%
資料費	62,287,601千円 73.6%(0.1%減)	61,952,113千円 73.7%
うち図書費	24,509,389千円 39.3%(12.4%減)	32,033,310千円 51.7%
うち雑誌費	26,371,409千円 42.3%(3.0%増)	24,324,490千円 39.3%
うち電子ジャーナル費	8,739,038千円 14.0%	-- --

上段:金額, 下段:割合(増減)

(第2表 図書館総経常費と資料費の変化) 上段:館数, 下段:割合

	全体 (n=481)			国立 (n=81)			私立 (n=360)		
	経常費 減少	経常費 増加	計	経常費 減少	経常費 増加	計	経常費 減少	経常費 増加	計
資料費 増加	41館 8.5%	186館 38.7%	227館 47.2%	4館 4.9%	23館 28.4%	27館 33.3%	34館 9.4%	149館 41.4%	183館 50.8%
資料費 減少	217館 45.1%	37館 7.7%	254館 52.8%	49館 60.5%	5館 6.2%	54館 66.7%	148館 41.1%	29館 8.1%	177館 49.2%
計	258館 53.6%	223館 46.4%	481館 100.0%	53館 65.4%	28館 34.6%	81館 100.0%	182館 50.6%	178館 49.4%	360館 100.0%

(第3表 図書費と雑誌費の変化) 上段:館数, 下段:割合

	全体 (n=481)			国立 (n=81)			私立 (n=360)		
	図書費 減少	図書費 増加	計	図書費 減少	図書費 増加	計	図書費 減少	図書費 増加	計
雑誌費 増加	273館 56.8%	113館 23.5%	386館 80.2%	41館 50.6%	13館 16.0%	54館 66.7%	209館 58.1%	91館 25.3%	300館 83.3%
雑誌費 減少	84館 17.5%	11館 2.3%	95館 19.8%	26館 32.1%	1館 1.2%	27館 33.3%	50館 13.9%	10館 2.8%	60館 16.7%
計	357館 74.2%	124館 25.8%	481館 100.0%	67館 82.7%	14館 17.3%	81館 100.0%	259館 71.9%	101館 28.1%	360館 100.0%

(第4表 雑誌費と購入継続雑誌数) 上段:館数, 下段:割合

	全体 (n=480)			国立 (n=81)			私立 (n=359)		
	雑誌数 減少	雑誌数 増加	計	雑誌数 減少	雑誌数 増加	計	雑誌数 減少	雑誌数 増加	計
雑誌費 増加	240館 50.0%	145館 30.2%	385館 80.2%	50館 61.7%	4館 4.9%	54館 66.7%	174館 48.5%	125館 34.8%	299館 83.3%
雑誌費 減少	88館 18.3%	7館 1.5%	95館 19.8%	26館 32.1%	1館 1.2%	27館 33.3%	54館 15.0%	6館 1.7%	60館 16.7%
計	328館 68.3%	152館 31.7%	480館 100.0%	76館 93.8%	5館 6.2%	81館 100.0%	228館 63.5%	131館 36.5%	359館 100.0%

合は増加していても、68.3%の館では継続購入している雑誌数が減少している。

電子ジャーナル契約数が統計項目にないため、購入継続雑誌数には電子ジャーナル契約数が含まれない。個々の館から提供されている正確な雑誌数は、統計データからは判明しない。『日本の図書館』に関しては、調査項目が不足しているとの指摘もある<sup>6)</sup>。大学総経費や図書館の人件費の項目があれば、大学と図書館の関係を分析する際に有用なデータとなるであろう。

## 5. 予算の変化の考察

### 5-1. 個々の館における差の存在

図書館総経費と資料費の増減(第2表)には個々の館の差が存在する。雑誌費と図書費(第3表)でも、国立と私立の傾向に差はないが、図書費減少・雑誌費増加の領域では、国立は50.6%、私立は58.1%と差が存在する。

また、雑誌数減少・雑誌費増加(第4表)でも、国立は61.7%、私立は48.5%と異なる。個々の館の資料費に関しては、それぞれの図書館において割合や運用の方向は一様ではない。

### 5-2. 電子ジャーナル費の原資

電子ジャーナル費も含んだ雑誌費が増額した館は80.2%である。雑誌の購読料の値上がりは講読タイトルの中止で対処され、図書費の減額からの雑誌費への増額は、電子ジャーナルの契約に費やされたと考えられる。おそらく、新しい資料形態として電子ジャーナルのサービス提供を迫られ、電子ジャーナル契約のために図書費を雑誌費に転用したと推測されるが、統計データからでは判然としない。

### 5-3. 今後の課題

予算配分における金額的な増減は、雑誌購読価格の高騰や電子ジャーナルの提供への対応が反映した結果である。

個々の館における詳細な対応の内容までは統計データからはみえてこないが、サービス品質を向上させていると考えられる館が存在する。例えば、一定の予算規模、電子ジャーナル費の一定額の確保、さらに冊子体の雑誌

数の増加を、3つとも満たした館が19館(公立2館、私立17館)、統計により識別できる。

これらの館は、図書館予算の再構築などによって一定の成功を収めていると考えられる。今後は、これらの館の実地調査によって、大学図書館に適用できる予算運用の方針や、具体的な改善の方策を調査することが課題となる。

## 参考文献

- 1) 学術情報基盤実態調査結果報告. 文部省大学学術局情報図書館課, 2005年度-. (旧大学図書館実態調査報告. 文部省大学学術局情報図書館課, 1966-2004年度)

図書館総経費[E]=資料費[A]+運営費[D]

運営費[D]=人件費[B]+その他の経費[C]

図書館資料費[A]には、図書、新聞・雑誌等の印刷資料、視聴覚資料、電子ジャーナルなどの費用が含まれる。人件費[B]には、専任職員の「給与」である図書館・室職員総給与と、臨時職員の「賃金」とアルバイトや講師謝金等の「謝金」である賃金・謝金が含まれる。その他の経費[C]には、備品費、消耗品費、印刷製本費、光熱水料、通信運搬費、賃借料、その他が含まれる。

- 2) 長谷川豊祐. 大学図書館における館員数の変化と課題. 日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱. 2008年, p. 119-122.

- 3) 日本図書館協会図書館調査事業委員会編. 電子ジャーナルについて報告書:2006年『日本の図書館』付帯調査. 日本図書館協会, 2008, 74p.

- 4) 影山幸子. 私立大学図書館コンソーシアム(PULC)の形成に関わって. 関西大学図書館フォーラム. No. 9, 2004, p. 10-17.

- 5) 日本の図書館 統計と名簿. フロッピー版. 日本図書館協会, 1996年度, 2006年度.

図書館費総額は経常運営費と資料費総額の合計である。人件費は調査項目とされていないため、経常運営費には人件費は含まれない。資料費総額は、図書費と新聞・雑誌費の合計で、視聴覚資料費を含まず、臨時経費の関係もあり、合計が資料費総額と一致しない館もある。

- 6) 石山夕記ほか. 日本の大学図書館統計の現状と課題. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2008年度, p. 1-4.

福田郁代. 図書館財政と資金調達の最新動向. 情報の科学と技術. 2008, vol. 58, no. 10, p. 486-491.  
大学の総経費における大学図書館の予算割合は低下の一途をたどっているが, IT化の進展, 資料費の高騰, 機関リポジトリの構築と維持に伴い, 施設の充実と高度な情報サービスを提供し続けることが求められている。研究開発費に外部の補助金を積極的に導入する施策が進められているが, 大学図書館にとっても外部財源の確保は取り組むべき最重要課題といえよう。[p. 486]

福田郁代. アメリカの財団による図書館および情報センターへの財政的貢献. 北海学園大学経済論集. 2001, vol. 48, no. 3/4, p. 63. 71.